

教育委員会に関する事務の  
点検・評価報告書

令和8年2月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

令和7年度の活動が順調に進められてきました。教育委員による学校訪問を続ける中で、各学校の着実な取り組みや特色のある教育活動を見ることができ、全ての学校で落ち着いた授業が行われています。

例年実施している、スポーツ振興課主催の元日マラソンでは、昨年度より電子決済による参加料の支払いを導入し、令和8年元日マラソン当日には、2,399人が参加してくれました。その内訳は、半分が島田市民であり、半分は島田以外の地域から参加してくださっていました。しまだ大井川マラソン in リバティの延長上に、元日マラソンにも参加しようと集まってくださる方々がたくさんいらっしゃることに、感謝いたします。

さて、島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題を評価している点が挙げられます。年度終了後の点検・評価と異なり、結果の出ていない事業があるものの、事業の進捗状況の確認や今後の事業展開の調整に役立てるとともに、事業評価を次年度の教育行政に効率よく反映したいと考えているからです。

島田市教育委員会では、未来を見据えた島田の教育を推進しているところです。また、教育委員の学校訪問や各種施設訪問時の聞き取りから、子供や市民の目線を大切にした「行動する教育委員会」として、市民の皆様信頼される教育委員会となるように努めているところです。

さらに、本点検・評価を反映した次年度の教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せたリーフレット「しまだの教育」を発行し、広く市民に広報して参ります。特に、学校教育においては、子供たちの『豊かな心を育む』ことを教育方針の核とし、『夢育・地育』及び『小中一貫教育』を推進し、楽しく充実した学校を具現できるように努めて参ります。

令和8年2月

島田市教育委員会教育長 山中 史章

## 目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	7
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	9
2-2	小中学校施設管理事業	11
2-3	小中学校体育館空調機設置事業	13
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	15
3-2	「確かな学力」の育成事業	17
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	19
3-4	信頼される学校づくりに向けた事業	21
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	23
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	25
5-2	社会教育施設管理運営事業	27
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	29
5-4	青少年健全育成事業	31
6	スポーツ振興課	
6-1	スポーツ振興事業	33
6-2	スポーツ施設管理運営事業	35
7	図書館課	
7-1	図書館サービス充実事業	37
7-2	読書活動推進事業	39
V	外部評価委員の意見	41

## I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

### 1 評価の実施方法

#### (1) 点検・評価の対象

令和7年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な17事業を選定しました。

#### (2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

#### (3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

＜外部評価委員＞

服部 正美	静岡県学校生活協同組合連合会 専務理事 元 島田市立金谷小学校長（元 島田市校長会長） 元 島田市教育委員会学校教育課長
落合 智美	静岡県家庭教育支援員 元 島田市ペアレントサポーター 元 島田市子ども・子育て会議委員

### 2 点検・評価結果の概要

#### (1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、4事業で「4 期待どおり達成」の成果があると認められました。

#### (2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、8事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては14事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、3事業において令和8年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、6事業で令和8年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、8事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、8事業において令和8年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

### (3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表 1 事務事業評価シート集計

#### 1. 有効性

区 分	5 (期待を大幅に 上回る)	4 (期待どおり達 成)	3 (期待をやや下回 る)	2 (期待を顕著に 下回る)	1 (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	4	13	0	0

#### 2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	8	9	0	0

#### 3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R7に改善)	余地あり (R8以降改善)
事務事業数	5	9	0	3

#### 4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R7に改善)	余地あり (R8以降改善)
事務事業数	1	8	2	6

#### 5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R7に改善)	余地あり (R8以降改善)
事務事業数	1	7	1	8

## II 事務事業評価シートの見方

### 1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

### 2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

### 3 事業コスト

#### (1) 様式1

事業費	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、R7年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額（R7年度は予算額）の財源の内訳を示します。

#### (2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

決算額	各年度における予算額を千円単位で記入します。ただし、R7年度は予算額とします。
財源内訳	決算額（R7年度は予算額）の財源の内訳を示します。

### 4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの実績を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外のR7年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、R7年度における状況を記入します。

### 5 事業評価の判断基準

視点		区分		基準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。</li> <li>・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>5：達成率120%以上</li> <li>4：達成率100%以上120%未満</li> <li>3：達成率80%以上100%未満</li> <li>2：達成率50%以上80%未満</li> <li>1：達成率50%未満で、かつ、今後も向上の見込みなし</li> </ul> </li> </ul>
		4	期待どおり達成	
		3	期待をやや下回る	

		2	期待を顕著に下 回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。</li> <li>・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。</li> <li>・県内都市と比較して上位にあるか。</li> </ul>
		1	成果が少なく向 上の見込みなし	
	R 7 総合計画 アンケート調 査結果	R 7 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付け することができる場合に、調査結果を記入する。		
必 要 性	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の 改正、社会的ニーズの変化、経済情勢 の変化等）からみて、事業実施後のニ ーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
		かなり減少		
市 の 関 与 を 見 直 す 余 地 は な い か (市が関与する 範囲は適切か)	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余 地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移 行することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり（R 7 に改善）			
	余地あり（R 8 以降改善）			
効 率 性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小するこ とは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はない か。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 7 に改善）		
		余地あり（R 8 以降改善）		
公 平 性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	余地なし	事業効果が一部に限定されることな く、全ての対象者・受益者が事業の恩 恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求 めている状況が適切であるか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 7 に改善）		
		余地あり（R 8 以降改善）		

### Ⅲ 教育委員会事業体系（R7年度点検・評価実施分）

#### 1 教育委員会

##### (1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

#### 2 教育総務課

##### (1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業

##### (2) 小中学校施設管理事業

- ① 学校施設の保守点検
- ② 学校施設の修繕、改修工事（100万円以上の工事）

##### (3) 小中学校体育館空調機設置事業

- ① 屋内運動場空調機設置工事实施設計
- ② 屋内運動場空調機設置工事

#### 3 学校教育課

##### (1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 様々な文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

##### (2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 子供が主体となる学習の実現
- ② ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業

##### (3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

##### (4) 信頼される学校づくりに向けた事業

- ① 安全・安心、いじめ防止等学校安全対策
- ② 「地域とともにある学校づくり」の推進

#### 4 学校給食課

##### (1) 学校給食運営事業

- ① 安全で安心な学校給食の提供（アレルギー対応食の提供）
- ② 地場産物を活かした献立づくり
- ③ 食育の推進

## 5 社会教育課

### (1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）での講座開催
- ② しまだ楽習センター講座開催
- ③ 金谷宿大学講座開催

### (2) 社会教育施設管理運営事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）の管理運営
- ② 野外活動センター（山の家）の管理運営（指定管理）
- ③ 山村都市交流センター（ささま）の管理運営（指定管理）

### (3) 子育て支援、家庭教育推進事業

- ① 家庭教育学級の実施
- ② 家庭教育講座の開催
- ③ ペアレントサポーターの活動支援
- ④ 子ども読書活動の推進

### (4) 青少年健全育成事業

- ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ!、はばたけリーダー、青年ボランティア講座）
- ② 放課後子供教室の開催
- ③ 子ども・若者支援地域協議会の運営
- ④ 地域学校協働本部事業の推進

## 6 スポーツ振興課

### (1) スポーツ振興事業

- ① ニュースポーツ教室の開催
- ② 市主催等スポーツ大会の開催

### (2) スポーツ施設管理運営事業

- ① スポーツ施設の維持管理
- ② スポーツ施設の整備

## 7 図書館課

### (1) 図書館サービス充実事業

- ① 図書館の利用促進
- ② 利用者のニーズに合った選書
- ③ 図書館が主催するイベント・各種講座の開催

### (2) 読書活動推進事業

- ① おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催
- ② 小中学校との連携

# IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		1	—	1		
事業名	教育委員活動			所管課	教育総務課					
開始年度	平成17年度	個別計画等								
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	—	教育全般							
	施策と内容	—	教育全般							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市民								
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の確保を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。								
	事業内容（小事業）	①	教育委員会定例会・臨時会の開催							
		②	小中学校及び教育関連機関の訪問							
③		他団体との懇談会の開催								
④		教育委員会からの情報発信								
実績と成果	区分		単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	定例会・臨時会の開催	回	15	14	16	14		
		②	学校・教育関係機関への訪問	回	29	28	28	25		
		③	他団体との懇談会の開催	回	3	4	4	4		
		④	「春風秋霜」の発行	回	12	12	12	12		
		④	「教育委員会からの提言」の発行	回	1	1	1	1		
	事業の成果 (アウトカム)		全課点検・評価シートの総合評価平均	—	4.00	3.69	3.38	4.00		
		①								
		②								
		④								
上記以外のR7年度の実績・成果										
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。</li> <li>教育長及び教育委員による全小中学校への学校訪問を行い、校長や教頭との意見交換を行った。</li> <li>会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。</li> <li>市外で開催される教育委員を対象にした研修会へ参加する。</li> </ul>										
III. 事業費(コスト)の推移										
事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳	[市費]	2,060	千円	
	事業費	千円	2,003	2,001	2,060		[国庫]	0	千円	
							[県費]	0	千円	
							[その他]	0	千円	

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	・教育長及び教育委員を対象に、掛川市で開催された「市町教育委員会研修会」へ参加し、部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進について直近の動き、今後の方向性、全国の取組事例について学ぶとともに、他市町の委員と有意義な情報交換を図った。 ・各委員の専門的な見識から、事務局各課で実施している事業に対して助言を行った。 ・学校や関連施設を訪問し、聞き取った現場の声を定例会でフィードバックし、協議を一層深めることができた。		
		3	3			
		①				
		④				
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度	—	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		いじめや不登校、教員の多忙化など複雑多様化する教育行政の諸課題を解決していくためには、児童生徒の様子や、教員の声を直接聞き、学校内における学習環境を把握している教育委員の役割は重要なものである。				
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	総合教育会議により、本市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、互いの意思疎通を図っている。本年度は、福祉と教育の連携のありかた、島田市教育大綱の策定についてなどをテーマに計3回開催した。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	
		毎月開催される定例会において、教育委員会の各課の所管する事務事業について、概要とともに実績及び予定について報告を受け、最新の活動状況が把握できている。 また、事務事業だけではなく、各課との協議や報告をとおして、現在課題となっている事項を共有することができた。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	
		教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページを活用し、情報公開している。				
上記評価を踏まえた事業の課題		学校や教育関連施設へ積極的に訪問し、教育現場で抱えている課題などを直接聞き取り、教育委員会協議に反映させるという教育委員会内における舵取り役に加えて、総合教育会議をとおした市長部局との意見交換が複雑多様化する教育行政の方向を定めていくために重要なものであり、より強固な連携が必要となる。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る		
外部評価委員の意見		各教育委員の立場は様々で、アドバイスや意見が新鮮で幅が広がると感じる。学校というのは心理的な安定感を持つところとの意見に得心し、そのために環境をどう改善していくか考えていくことが大事だと感じた。その改善案を教育委員会を通じて各課で具体的な施策として取り組んでいると思う。 子供たちのフォローはもちろんだが先生方へのフォローも大切との話が印象的だった。先生方の心が健全であることではじめて子供たちを見ることができるので、ご尽力いただいている先生方のフォローも教育委員会でもやっていただけるといいと感じる。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		2	-	1		
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課					
開始年度	平成17年度	個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、 要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱							
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	1	子供の成長を支える教育環境を構築します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小中学校及び対象児童生徒								
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。								
	事業内容(小事業)	①	小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業							
		②	小中学校のコンピューター等情報機器の整備・保守事業							
		③								
④										
⑤										
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	小学校児童用図書整備冊数	冊	4,826	6,957	3,834	3,686		
		①	中学校生徒用図書整備冊数	冊	2,132	2,462	2,071	1,841		
		②	I C T支援員の配置	人	6	5	5	5		
	事業の成果 (アウトカム)	①	1カ月4回以上学校図書館を利用した児童の割合	%	66.5	59.7	58.2	60.0		
		①	1カ月4回以上学校図書館を利用した生徒の割合	%	18.2	22.9	21.4	23.0		
		②	I C T環境の整備前に比べ児童生徒の授業の理解度を把握しやすくなった教員の割合	%	77.9	82.4	82.8	83.0		
		②	1人1台端末を使った授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%	小 92.6 中 91.0	小 93.3 中 88.7	小 92.9 中 89.3	小 94.0 中 90.0		
	上記以外のR7年度の実績・成果									
	①理科教材は国庫補助金を活用し整備することができた。(小学校6校、中学校3校) また、小・中学校の図書整備冊数は令和7年度目標値は予算額から、令和5年度及び6年度は決算額から1冊あたりの標準的な購入単価を除いて算定している。なお、実績と決算見込には寄附された冊数も含まれる。 ②昨年度に備品譲渡会を行った旧伊太小、旧神座小、旧伊久美小について、校内に残った備品類について、跡地利活用の優先交渉権者と調整し、活用につなげた。また、書籍類については教育センターや児童クラブで活用をするように図った。 ③令和7年度に更新を予定している小学校4年から6年生及び中学校1、2年の一人一台端末について、令和8年2月までの更新完了を目指していたところ契約事務を迅速に行うことで想定よりも早く11月から学校へ配布することが可能となった。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳		[市 費]	643,541 千円
		事業費	千円	541,450	610,501	878,139	[国 庫]	11,022 千円		
							[県 費]	171,380 千円		
							[その他]	52,196 千円		

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①各学校が図書の新陳代謝が図られるよう効果的に図書の購入をした。その他の教材備品等についても、限られた予算の中で、国等の補助を活用して整備を行った。  ②ICT支援員の配置により、端末の基本的な操作や授業支援アプリの活用など教員のスキルアップにつなげることができている。	
		①	3	3		
		②	3	3		
		③				
		④				
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少		
		政策で進められてきたGIGAスクール構想も第2期が始まり、学校現場でのICT機器の更なる活用が求められている。一方で筆記能力が求められる紙教材の良さも指摘されているところであり、デジタルか紙かではなく、それぞれの良さを取り入れることができると考える。今後もデジタル教科書の本格導入やMEXCBTの活用促進などの動向を注視し事業ニーズの変化を把握していく必要がある。				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
一人一台端末に代表されるICT機器は導入から5年以上が経過しており、使用による経年劣化から故障が年々増え、端末修理に係る費用が予算を圧迫している。中でも使用の方法で防げたであろう故障を無くすため、学校や児童生徒向けの端末の利用方法のマニュアルを作り、端末を長く大切に使うことについて学校と協働して啓発した。						
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
一人一台端末の更新を2年かけて行うことで、1年目の更新による旧端末を翌年の更新までの間の代替機として有効活用することができた。						
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
経年劣化などによる端末の故障により、児童生徒の手元に端末が無い状態を避けるため、これまで代替機の購入や修繕を行ってきた。今年度も更新までの間、必要な修繕を行い、学習環境を維持した。						
	上記評価を踏まえた事業の課題	令和7年度と令和8年度の2か年に分けて経年劣化が激しいGIGA1期の一人一台端末の更新を実施することにより、増大する端末修繕料が軽減される見込みであるが、端末と同時期に導入したプロジェクターやアクセスポイントなどのICT機器の故障が増加していることから、修理費の低減策や更新に係る対応を検討し政策協議や財政協議を経て予算の確保をしていく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
	外部評価委員の意見	ICT機器の活用が進む中、筆記能力が求められる紙教材についても大切に考えていることはありがたい。実際に書くという実体験は記憶することや文章力にとって大事になる。ICT機器と紙教材の両方を充実していただきたい。学校間のICT活用格差をなくすのは難しいと思うが、市立小中学校の学習環境を公平にする意識を持ってほしい。保護者もデジタルに対して勉強する必要がある、入学説明会などで説明が必要だと思う。 特別支援学級の備品の整備も大変だろうと思うが、保護者の思いがあるので環境整備をお願いしたい。 図書館についても本に触れる機会を作ったり新しい本を整備したり利用促進に取り組んでいる。子供たちの図書館を利用する頻度は昔に比べて減っているようだが、整備に対して子供たちの利用が追いつけばいいと思う。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		2	-	2		
事業名	小中学校施設管理事業			所管課	教育総務課					
開始年度	平成17年度	個別計画等								
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	5	学校施設の適切な管理運営に努めます							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小中学校								
	目標とすべき姿	学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持し、全ての児童生徒が安心して学習することができるようにする。								
	事業内容(小事業)	①	学校施設の保守点検							
		②	学校施設の修繕・改修工事(100万円以上の工事)							
実績と成果	区分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校施設の保守点検の実施率	%	100	100	100	100		
		②	学校施設の修繕・改修工事	件	15	15	20	20		
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の不備等による事故件数	件	0	0	0	0		
		②	学校施設(校舎内)のトイレ(大便器)の洋式化率	%	68.4	70.5	72.0	72.0		
	上記以外のR7年度の実績・成果									
	施設の老朽化に伴い、屋根防水工事や空調機改修工事、トイレ改修工事等を行い、児童生徒の安全な教育環境を維持できるよう改修・修繕工事を実施した。また、統合した北部4校に配置してあったリースエアコンを増設した普通教室や中学校の理科室等特別教室に移設し、教育環境の整備を実施した。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳	[市費]	39,900	千円
		事業費	千円	336,528	333,148	382,985		[国庫]	17,435	千円
[県費]								11,428	千円	
[その他]								314,222	千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<p>・施設保守点検から判明した設備の不具合や、学校から報告があった雨漏り等の修繕箇所は、状況を把握した上で、応急修繕、又は改修工事を行った。</p> <p>・空調機の急停止やトイレ配管の漏水等突発的な故障が相次いたが、学校生活を止めることなく改修することができた。</p> <p>・老朽化している電気設備(島五小)の更新工事を実施することができた。</p>	
		①	4	4		
		②	4	4		
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	施設の経年劣化が進み、屋根・外壁防水、空調設備、電気設備等の修繕や改修の要望が年々増加している。また夏季の暑さに対する空調機器の増設や、トイレの洋式化等の施設整備が求められている。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	小中学校の維持管理であることから、実際の修繕・改修工事については市の関与を見直す余地はないが、市全体の施設管理を受託している包括管理委託業者が巡回点検を実施することで、施設の危険箇所の発見等に対応している。			
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	法令に基づく点検等の業務委託については、令和3年度から資産活用課が包括業務委託を実施しているが、修繕を要する箇所は、保守管理業者と教育総務課が直接、連絡をとりながら早い段階での修繕や対応工事を実施している。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。学校からは次年度の予算編成時に工事の要望を確認しながら緊急性や安全性を考慮し限られた予算内で修繕・改修工事を実施している。			
公平性	公平性を見直 す余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。学校からは次年度の予算編成時に工事の要望を確認しながら緊急性や安全性を考慮し限られた予算内で修繕・改修工事を実施している。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8年度以降改善)	学校施設は昭和50年代に建設されたものが多く、経年による劣化が進行している。今年度は突発的な設備の故障が多く、学校運営に支障が出ないよう工事を調整して対応した。このような事後保全工事が重なり、設備更新や照明LED化等対応すべき施策を実行することが難しい現状となっている。猛暑から特別教室での空調機設置も急がれるが、電気設備や機械設備等施設全体に影響を与える設備の老朽化も深刻である。 各学校施設を長く健全な状態で使用するためにも、施設点検結果を参考に計画的な維持修繕を進める必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		施設の保守点検について、学校は安全安心な場所なので維持してほしい。しかし、学校の環境格差は是正していただきたい。 災害があると学校は避難所になるので、昭和56年以前の旧耐震基準の建物は耐震補強しているとのことだが、空調機器の整備など地域の方の安全を守るとい意味でも進めていただきたい。 トイレの洋式化や空調整備等学校の老朽化もありもっと重点を置いてほしい。学校の修繕費の更なる拡充を期待している。				

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報		投資的な事業		番号		2		-		3		
事業名	小中学校体育館空調機設置事業			所管課	教育総務課							
開始年度	令和7年度		個別計画等									
事業期間			根拠法令等	学校環境衛生基準								
国庫・県単・市単			総事業費(千円)	554,161千円(R10年度までの実施計画査定事業費)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )											
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)									
	施策と内容	5	学校施設の適切な管理運営に努めます									
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	小中学校										
	目標とすべき姿	学校生活における児童生徒の安全を確保し、全ての児童生徒が安心して学習することができるようにする。										
	事業内容(小事業)	①	屋内運動場空調機設置工事实施設計									
		②	屋内運動場空調機設置工事									
		③										
④												
⑤												
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)				
	事業の実績 (アウトプット)	①	屋内運動場空調機設置工事实施設計(3校)	千円	-		11,088	12,518				
		②	屋内運動場空調機設置工事(2校)	千円			156,094	216,323				
	事業の成果 (アウトカム)	①	屋内運動場空調機設置(設置校)	%			10.5	10.5				
		②	屋内運動場空調機設置工事实施設計(進捗率)	%			100	100				
		③	屋内運動場空調機設置工事(金谷中 進捗率)	%			98	100				
		④	屋内運動場空調機設置工事(六東小 進捗率)	%			82	100				
	上記以外のR7年度の実績・成果											
	近年の猛暑は、児童生徒が体調不良を起こす原因となり、体育の授業等を行う体育館では体調が悪くなる児童生徒が発生したり、授業への支障が出ている。避難施設でもある体育館に空調機を整備することで、学校内での児童生徒及び避難時の市民の安全を確保する。 なお、空調機が整備されるまでの間の熱中症対策として、各学校の体育館にスポットクーラーを設置した。											
	III. 事業費(コスト)の推移											
事業コスト	区 分		単位	R6年度 (決算額)	R7年度	R8年度以降	R7年度 財源内 訳	[市 債]	228,500	千円		
	決算額		千円		228,841	325,320		[ ]		千円		
								[ ]		千円		
								[一般財源]	341	千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度に六合東小と金谷中は空調機設置工事設計委託と工事を実施した。</li> <li>・令和7年度に工事設計委託を行った島田第一小学校の空調機設置工事は令和8年度以降に実施する予定。</li> </ul>	
		①	4	4		
		②	3	3		
		③				
		④				
		⑤				
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い	
					満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の猛暑により、学校施設への空調機設置の要望が急増した。</li> <li>・各家庭でのトイレの仕様方式は、洋式がほぼ100%となり学校施設への早急な対応が望まれている。</li> </ul>		
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の体育館は児童生徒だけではなく、避難所であり、市民のスポーツ施設として活用しているため、設計段階から、市役所内部で関係課との協議を重ねて対応している。今後、空調設備設置後、保守点検等は市全体の施設維持管理している業者への業務委託の検討が必要である。</li> </ul>		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設備を設置するにあたり、すでに空調機を設置している近隣市(焼津市)へ現場視察を行うことで、今後発生するリスクや、設備の設計内容等を確認することができ、効率的に業務を行うことができた。</li> </ul>		
<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。工事を実施する学校の選定は、全校に聞き取り調査を実施し、体育館の利用スケジュールの調整が対応できると回答した学校の中から選定した。</li> </ul>				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の猛暑は気温の高さに加え、5月末から9月末期と暑い期間が長期化し、体育の授業等の学校運営にも影響を与えている。安全面からも体育館に空調機を整備することの利点は大きいと思われるが、工事費や光熱費等のコストを考慮すると利用方法は慎重に検討する必要がある。</li> <li>・今後の設置計画も、他事業との調整が必要なため、現時点で具体的な計画が示されていない。他部署との調整を重ね、設置計画を検討する必要がある。</li> </ul>				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の猛暑は気温の高さに加え、5月末から9月末期と暑い期間が長期化し、体育の授業等の学校運営にも影響を与えている。安全面からも体育館に空調機を整備することの利点は大きいと思われるが、工事費や光熱費等のコストを考慮すると利用方法は慎重に検討する必要がある。</li> <li>・今後の設置計画も、他事業との調整が必要なため、現時点で具体的な計画が示されていない。他部署との調整を重ね、設置計画を検討する必要がある。</li> </ul>				
公平性	公平性を見直 す余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。工事を実施する学校の選定は、全校に聞き取り調査を実施し、体育館の利用スケジュールの調整が対応できると回答した学校の中から選定した。</li> </ul>				
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の猛暑は気温の高さに加え、5月末から9月末期と暑い期間が長期化し、体育の授業等の学校運営にも影響を与えている。安全面からも体育館に空調機を整備することの利点は大きいと思われるが、工事費や光熱費等のコストを考慮すると利用方法は慎重に検討する必要がある。</li> <li>・今後の設置計画も、他事業との調整が必要なため、現時点で具体的な計画が示されていない。他部署との調整を重ね、設置計画を検討する必要がある。</li> </ul>				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		空調機設置工事中は体育館が使用できなくなるので工事日程調整が難しかったり、市の他の重要事業が優先され体育館空調設置事業に予算が配分されなかったりと思うように整備は進んでいないが、防災の観点からしても必要なものであると思うので、声を上げて進めてもらいたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3	1		
事業名	「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	3	誰もが安心して教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身に付けている							
	事業内容(小事業)	①	がんばり体験、感動体験の重視						
		②	様々な文化活動・体験活動の提供						
		③	個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実						
④		「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進							
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小 77.5 中 67.1	小 75.2 中 64.3	小 74.3 中 63.6	小 77.0 中 74.0	
		②	サタデーオープンスクール・サマーオープンスクールの実施回数	回	23	28	27	25	
		③	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	回	1,365	1,365	1,365	1,365	
		③	小中学校ケース会議で実施された協議件数	回	246	246	190	190	
		④	学校図書館における本の貸し出し数	冊/人	小 43.3 中 6.0	小 44.0 中 5.0	小43.6 中3.5	小 48.0 中 6.0	
	事業の成果 (アウトカム)	①	人に役立つ行動に取り組んだ児童生徒の割合	%	小 88.7 中 84.0	小 87.3 中 83.6	小 85.8 中 86.1	小 88.0 中 85.0	
		①	自分にはよいところがあると答えた児童生徒の割合	%	小 81.5 中 74.3	小 85.2 中 76.8	小 83.8 中 81.3	小 86.0 中 78.0	
		②	サタデーオープンスクール・サマーオープンスクールの参加人数	人	381	617	605	500	
		③	学校が楽しいと思う児童生徒の割合	%	小 88.9 中 88.8	小 90.3 中 91.3	小 89.4 中 91.2	小 92.0 中 92.0	
		④	本を読むことが好きな児童生徒	%	小 75.4 中 67.9	小 72.9 中 60.7	小 72.0 中 58.6	小 74.0 中 62.0	
	上記以外のR7年度の実績・成果								
	R7年度から県任用のスクールソーシャルワーカーを1人追加で配置し、市と県を併せて5人のスクールソーシャルワーカーを任用することとなった。そのため、1校当たりのスクールソーシャルワーカーが関わる時間が増加し、学校のチーム体制がより整うようになった。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	[市 費]		227,373 千円
事業費		千円	165,617	195,954	235,093	R7年度 財源内訳		[国 費]	千円
						[県 費]		6,990 千円	
						[その他]		730 千円	

IV. 事務事業の点検		判定及び説明・考察				
区分		自己評価	外部評価			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	①	3	3	①係・委員会活動等の特別活動を充実させ、全体のために働く機会を通して自己有用感・自己効力感の醸成を図っており、ここ数年はほぼ同水準で推移している。 ②サタデーオープンスクールについては、天候不良により中止となった回があったが、開催できた回では定員とほぼ同数の参加を得ることができた。 ③スクールソーシャルワーカーがケース会議に進んで参加することで、チーム体制による個に対するきめ細やかな支援の実現につながっている。 ④朝読書や授業で積極的に図書を活用し、貸出数が増えるよう取り組んでいるが、活字離れの傾向がここ数年にわたり見られることから、本を読む習慣のない児童生徒が読書に対し関心を持つよう、創意工夫を生かした取組を推進する必要があると考えられる。	
		②	4	4		
		③	3	3		
		④	3	3		
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		③一人ひとりの幸福を追求する世の中へと社会の在り方が変化する中で、個に対する教育的支援のニーズも高まり続けている。不登校児童生徒の増加をはじめ、教育相談の内容は多岐にわたり、これまで以上に外部機関との連携や協働の必要性が増している。				
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
	③指導主事が積極的にケース会議に参加し、学校への指導、助言及び必要に応じて市の子育て応援課や地域福祉課、県中部児童相談所など庁内外の関係機関との調整を図っている。					
効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
	③ケース会議で扱う内容は深刻化かつ増加する傾向にあり、対応が長期化し、解決・改善に向けて困難な場合が増えている。関係機関との共有、連携を一層高めていく。					
公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
	③市内全小中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校の実態に合わせた適切な訪問となるよう調整している。R7年度から県任用のスクールソーシャルワーカーが1人増え、1校当たりの訪問時間がより公平となったが、今後も学校の規模や実態等を鑑みて配置について調整していきたい。					
上記評価を踏まえた事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーは5人で市内19校を分担して受け持っており、各校に常駐する体制が取れないため、相談件数の増加への対応が困難となる可能性がある。</li> </ul>					
総合評価	自己評価		外部評価			
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る		
外部評価委員の意見	<p>体験活動の中で体を動かしたり人と関わったりして心身共に成長する場になっている。そこで楽しいと感じた子がいずれは指導者やボランティアになり、子供達が外に出る助けをする存在になればいいと思う。</p> <p>学校で起こる様々な問題に対して、以前は先生が一人で解決しようと抱え込むことが多かったが、今はスクールソーシャルワーカーやカウンセラーの利用、ケース会議で情報共有するなど、みんなで解決する体制があるのはいいことだと思う。先生方の心のフォローも大事で、人材が定着して育たないと学校自体が成り立たない。引き続き先生の負担を減らす取り組みをしてほしい。保護者がソーシャルワーカー等をどれくらい認知しているのかわからないが、必要な人に必要な支援が届くようになればいい。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3		-		2		
事業名	「確かな学力」の育成事業				所管課	学校教育課						
開始年度	平成17年度		個別計画等									
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )											
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3		豊かな心を育む教育を進める(義務教育)								
	施策と内容	1		子供の成長を支える教育環境を構築します								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	市内の児童生徒										
	目標とすべき姿	確かな学力を身に付けている										
	事業内容(小事業)	① 子供が主体となる学習の実現										
		② ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業										
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)				
	事業の実績(アウトプット)	①	学校訪問で指導主事が指導・助言を行った回数	回	37	40	40	40				
		②	ALTの年間における学校訪問回数	回	小 1,179 中 849	小 1,178 中 845	小 1,178 中 845	小 1,000 中 800				
	事業の成果(アウトカム)	①	授業がよくわかる児童生徒の割合	%	小 89.9 中 83.9	小 89.0 中 85.5	小 89.5 中 85.8	小 90.0 中 86.0				
		②	ALTによる外国語の授業が楽しい児童生徒の割合	%	小 92.9 中 88.9	小 89.5 中 89.2	小 87.5 中 89.8	小 92.0 中 90.0				
	上記以外のR7年度の実績・成果											
	「自分らしさが輝く授業」のリーフレットが周知され、単元のストーリーを意識して授業を構想する学校が増えてきた。R7年度は、より子供たちが主体となる授業が推進されるよう、探究的な学びの視点を入れてリーフレットを改訂し、各校に配付した。 外国語指導については、ALT派遣業務の受託者によるOJTや研修を業務に加え、レベルアップを図った。											
	III. 事業費(コスト)の推移											
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳		[市 費]	76,064	千円	
		事業費	千円	63,061	68,214	76,084	[国 費]	千円				
[県 費]							千円					
[その他]							20	千円				

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①学校訪問等で『自分らしさが輝く授業』リーフレットを活用し目指す授業づくりについて指導・助言をした。リーフレットには探究的な学びの視点も入れバージョンアップを図っている。ICT機器の効果的な活用に向けた研修会は継続して実施している。 ②ALTは10人体制で巡回指導を行った。8月に新規ALT (JET) 3人を迎え、夏季休業中に生活支援や研修を行ったことで、円滑な指導開始につながった。互いに授業を見学し合う形式の研修会も年2回実施している。	
		①	3	3		
		②	3	3		
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
		①端末を効果的に活用した授業実践の推進に向け、実践例の紹介やスキルアップ研修の開催を継続して取り組む必要がある。 ②小中学校の外国語・外国語活動にALTが入る授業時数を維持し、授業の質も維持向上させるため、中学校にはALTの専属配置ができる体制を整えたい。ALTの生活支援のうち、住居については市でアパートを借り上げるにより事務量が減り、ALTへの対応がより丁寧にできるようになる。				
		①校務円滑化に向け、市ポータルサイトや共有ドライブ、各校のGoogleサイト等の環境を整備し、実践や各種資料を共有することを通して、教員間の共通理解を図ったり、ペーパーレス化を推進したりしている。				
		②1学級へのALT配置時間数は概ね公平に配置できているが、現在、中学校には2人のALTを配置しているため、対峙するALTに偏りが出ているところがある。中学校にはALTの専属配置ができる体制を整えたい。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
		②1学級へのALT配置時間数は概ね公平に配置できているが、現在、中学校には2人のALTを配置しているため、対峙するALTに偏りが出ているところがある。中学校にはALTの専属配置ができる体制を整えたい。				
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規ALTの研修や、JTE (日本人英語指導者) との連携を向上させる機会を設ける。ALTの生活支援について、住居の借り上げ方式の導入を通して支援内容全般の充実を図る。</li> <li>学校間や教員間のICT機器活用の格差を少なくするよう、各校の実情を把握し、効果的な研修会や情報共有ができる環境を引き続き設定する。</li> <li>今後も各校の教育目標と関連させた「子供が主体となる授業づくり」を推進する。</li> </ul>				
総合評価	自己評価			外部評価		
	3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		<p>子供が主体となる学習について、読み・書き・計算・聞くという基本ができた上での探究であってほしい。各校の課題を授業を通して解決してほしい。各学校に素敵な先生や授業があるので、学校間の横の連携をつなげてよい授業を参観するなど、具体を見て学ぶというのが大事だと思う。</p> <p>子供が自分の力で学習する中で、点数では評価できないところはあると思う。国の方針で整備された一人一台端末であるが、読む・書く等の基礎ができてこそであるので、ICT機器の効果的な活用について年齢に応じた見極めが必要かと思う。ALTが楽しい授業をしていて、楽しいからこそ英語が身につくので、ALTの生活面のフォローも大変かと思うが充実していただきたい。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3		-		3		
事業名	「健康な体」の育成に向けた事業				所管課	学校教育課						
開始年度	平成17年度		個別計画等									
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )											
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)									
	施策と内容	1	子供の成長を支える教育環境を構築します									
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	市内の児童生徒・教職員										
	目標とすべき姿	健康な体をつくり、管理する知識・技能、姿勢を持っている										
	事業内容(小事業)	①	保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成									
		②	「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進									
実績と成果	事業の実績(アウトプット)	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度(決算見込)	R7年度(当初目標)					
		①	薬学講座、学校保健委員会の実施回数	回	46	38	38	38				
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する授業数	時間	278	275	275	275				
	事業の成果(アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童生徒の割合	%	小 85.2 中 84.8	小 86.5 中 84.3	小 87.1 中 86.8	小 87.0 中 85.0				
		②	朝食摂取率(5日間朝食を食べた)	%	小 5 93.7 中 1 92.2	小 5 94.8 中 1 93.3	小 5 95.4 中 1 92.6	小 5 96.0 中 1 95.0				
	上記以外のR7年度の実績・成果											
	栄養教諭による「食に関する授業」「島田川柳コンクール」の実施により、島田市の地場産物等が周知されるようになった。給食の残量減についての取組も各校が工夫して行った。 児童生徒と教職員の各種健康診断を実施した。永久歯むし歯有病者率を改善に向けて、学校や健康づくり課と連携し、家庭教育学級、学級活動、委員会活動での虫歯予防の呼び掛けなど実施可能な対策に取り組んだ。											
III. 事業費(コスト)の推移												
事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度(予算額)	R7年度 財源内訳	[市費]	38,429 千円				
	事業費	千円	41,429	39,925	41,357		[国費]	千円				
							[県費]	千円				
							[その他]	2,928 千円				

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①薬学講座や学校保健委員会を例年どおり実施することができた。 ②栄養教諭等による食に関する授業について昨年度並みの実施回数を維持できており、食育への理解が定着しつつある。
		①	4	4	
		②	3	3	
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見 直す余地はない か (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
上記評価を踏まえた 事業の課題		食育指導や健康管理は、家庭との連携が欠かせない。児童生徒への指導に加え、授業参観・懇談会、保健だより等の機会を通して、保護者との情報共有を図り、更に理解を深めていく。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		朝食接種率が数年前に比べて格段に上がった。意識して保護者や子供たちに朝食の大切さを伝えている成果がでていると思う。食育は保護者が関わるところが大きいので、授業参観で取り上げる等啓蒙してほしい。 家庭教育学級で朝食や睡眠の大切さを継続して伝えていることが定着に繋がっていると思う。アスリートの体作りの食の話の話を聞くと子供も理解しやすく、特にスポーツをしていて目標を持ち始める中高学年くらいの子には刺激になる。 スマートフォンの使用時間が世界的に課題になっている。没頭体験でいいとの意見もあるが、自分を制御することは大事であると思う。制限を設けるのか、自分で考えて自制させるのか、線引きが難しいが、言うべきことは言って見過ごしてはいけない。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3	4		
事業名	信頼される学校づくりに向けた事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	3	誰もが安心して教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	地域、市内の児童生徒・教職員							
	目標とすべき姿	地域とともに安全・安心で、いじめのない学校をめざしている							
	事業内容(小事業)	①	安全・安心、いじめ防止等学校安全対策						
		②	「地域とともにある学校づくり」の推進						
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	いじめアンケートの回数	回	118	95	95	95	
		②	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の1校当たりの年間の実施	回	3	3	3	3	
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校が楽しいと思う割合	%	小 88.9 中 88.8	小 90.3 中 91.3	小 89.4 中 91.2	小 92.0 中 92.0	
		②	地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小 77.5 中 67.1	小 75.2 中 64.3	小 74.3 中 63.6	小 77.0 中 74.0	
		②	授業や行事等の支援をしてくれた地域人材の人数	人/校	小 72.2 中 120.0	小 77.0 中 78.0	小 93.2 中 54.0	小 65.0 中 65.0	
	上記以外のR7年度の実績・成果								
	小学校の総合的な学習において、地域の人や文化等を追究しようとする学習に取り組む学校が増えた。また、中学校においては地域から課題をもらったり、課題を見つけたりして「地域のために何ができるか」を考える学習に引き続き取り組んでいる。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳	[市 費]	1,500	千円
	事業費	千円	1,730	1,360	1,500		[国 費]		千円
							[県 費]		千円
							[その他]		千円

IV. 事務事業の点検				
区 分		判定及び説明・考察		
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価
		①	3	3
		②	3	3
<p>①学校におけるいじめアンケートの計画的な実施や教育相談の充実等を通していじめの未然防止を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境の創出に努めている。</p> <p>②学校が地域の学習に積極的に取り組み、地域の協力を得て地域に貢献しようとする態度や地域愛を育もうとしている。</p>				
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実	
			重要度	平均より低い
			満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
		<p>①いじめアンケートの実施により、児童生徒のSOSをキャッチできる可能性が高まるため、学校の実情に応じた実施を継続して呼び掛ける。</p> <p>②夢育・地育の推進、教員の働き方改革の推進に向けて、地域とともにある学校づくりは今後も必要である。</p>		
		<p>①適切である。加えて、いじめアンケートの実施を契機としていじめの早期発見、早期対応につながるよう、学校に依頼していく。</p> <p>②R7年度は教頭対象に学校運営協議会の意義や進め方に関する研修を行った。次年度は、教職員の働き方についての協力を得ていく。</p>		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
		<p>①発達段階に応じて、紙面だけでなく1人1台端末を活用したアンケートの実施を行っていく。</p> <p>②地域学校協働活動推進委員と両輪で郷土教育や人材活用を進めていく。</p>		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
		<p>②全ての小中学校に学校運営協議会が設置されており、年間3回以上の協議会を開催をすることになっている。</p>		
上記評価を踏まえた事業の課題		いじめについては、子供同士の問題にとどまらず、保護者から協力が得られるかどうかによってその解決に大きく影響を与えるケースが多い。今後もこれまで以上に早期対応を行うとともに再発防止策を伝え、保護者が安心感をもつようにしていく。		
総合評価	自己評価		外部評価	
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		<p>いじめは見えないところで起きる。学校に気軽に話せる大人や相談できる友達がいると安心できる。子供には自分一人で解決できないこともあるので周りに助けを求められる環境が大事だと思う。学校運営協議会で様々な立場の方から意見をもらえるのはありがたいことだと思う。</p> <p>保護者からの理不尽な要求や態度について、法的なサポート体制があると先生も安心できる。保護者に対する指導も必要で、学校から保護者対応について入学時に話をするといいのではと思う。</p> <p>不登校の子供について、不在でもクラスの一員でいられるように先生が何かしらの形で繋がられれば、その子にとっては救いになる。別の教室でモニターを使って学習するなど、みんなに優しい学校であってほしい。</p>		

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		4	-	1	
事業名	学校給食運営事業			所管課	学校給食課				
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	国庫・市単		根拠法令等	学校給食法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める (義務教育)						
	施策と内容	4	安全・安心でおいしい学校給食を提供します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市立小・中学校児童生徒							
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食の提供を目指すとともに、学校給食を生きた教材として活用した食育の推進に努める。							
	事業内容(小事業)	①	安全で安心な学校給食の提供(アレルギー対応食の提供)						
		②	地場産物を活かした献立づくり						
		③	食育の推進						
実績と成果									
実績と成果	区分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	②	地場産物を使った「おしまちゃんランチ」の提供		日	11	11	11	11
		①	親子料理教室、施設見学会、学校給食を知る会の開催		回	6	6	6	6
		②	農産物生産者による学校訪問		回	6	6	6	6
		③	栄養教諭による食育指導		回	284	297	285	285
		①	家庭教育学級試食会参加者数		人	229	243	197	250
	事業の成果 (アウトカム)	②	島田市産農産物使用割合(金額ベース)		%	48.3	58.3	10	56.2
		①③	給食残食率		%	7.17	7.65	7.48	6.50
	上記以外のR7年度の実績・成果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食普及啓発事業の実施 学校給食を知る会:4日間 73人、親子料理教室:11組 24人、親子施設見学会:18組 40人 (親子施設見学会は、中部学校給食センターの調理業務を受託している(株)魚国総本社名古屋本部が、調理場内の展示や、疑似体験できる催しなどを多数実施し、大変好評であった。)</li> <li>島田市学校給食関係者(委託業者含む)を対象とした衛生研修会を1回実施し、意識の向上を図った。</li> <li>現年度学校給食費保護者等負担金収納率99.92%、過年度分50% 高い収納率を保っている。</li> </ul>									
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳	[市費]	308,496	千円
	事業費	千円	657,957	733,142	766,453		[国庫]	44,500	千円
							[県費]	0	千円
							[その他]	413,457	千円

IV. 事務事業の点検							
区分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか		自己評価	外部評価	<p>①安全安心な給食を提供するため、衛生管理の徹底や調理器具・施設の管理を行っているが、今年度、炊飯を委託している工場から提供した米飯に金属片の混入があったため、当該工場へ立入調査を行った。</p> <p>①今年度のアレルギー対応除去食(中部:20人、南部:9人)の対応については、R7年度から「くるみ」を学校給食で提供しない食材としたこともあり、一層安全に行えるようになった。</p> <p>②全国的な米不足で市内産米の使用が出来なくなっており、従来、米の占める割合が大きかったため、率は下がったが、その他の野菜類については市内産を有効に活用できた。</p> <p>②生産者による学校訪問や、実際に生産者が栽培している現地へ児童が出向き、見学と収穫体験を通じて農業や地場で生産される食材への関心が高まった。</p> <p>③栄養教諭による食育指導により、児童たちの食材への関心や、栄養バランスの取れた食生活の大切さなどへの意識が高まった。</p>		
		②	3	3			
		①③	3	3			
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	物価高騰や米不足の影響で給食用食材の値上がりが続いており、限られた予算の中での対応に非常に苦慮しているが、子供たちの健康な成長を支える栄養価の高い、安全でおいしい給食の提供が引き続き求められている。	
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	学校給食事業に係る施設管理経費や調理業務に要する人件費等の経費を市が負担し、食材に係る経費を保護者負担金として徴収している。但し、今後の国の給食無償化の方針に伴い、保護者負担が変更することはある。		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	<p>中部学校給食センターについては、専門の業者に調理・配送・配膳業務を一括委託したことにより、連携を図った業務が可能となり、運営が安定している。</p> <p>しかし、これに伴い、南部学校給食センターを市の直営とし、調理業務を市職員(正規調理員)8人が中心となり担っているが、会計年度任用職員の応募が少なく、常に人員が欠員している状況である。また、今後も正規調理員の定年退職が見込まれることから、安定的に学校給食を運営していくためにも、効率的かつ持続的な方策を検討しなければならない。</p>	
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	給食費は受益者負担であるため、公平性の観点からも未納については解消していくよう努めていく。また、食物アレルギーを持つ児童生徒については、除去食を提供することで他の児童生徒と同じように教室で給食を食べることができている。	
上記評価を踏まえた事業の課題		<p>・国による給食無償化を始めとする学校給食費保護者負担金への支援や、物価高騰対応臨時交付金等の施策については、学校給食事業に大きく影響するため、それらを踏まえた検討が必要となる。</p> <p>・食材の値上がりに対応するため、令和8年度の賄材料費の増額が必要となる。</p> <p>・学校給食用食材は一度に大量納品してもらう必要があり、納入できる市内農家等は限られる。</p> <p>・中部学校給食センターは11年、南部給食センターは30年が経過しているため、設備等において修繕を要する箇所が頻発している。また、調理機器や器具についても統合により廃止した旧調理場から継続して使用しているものもあり、計画的な修繕・更新を検討していく必要がある。また、同様に配送車両についても20年を経過しているものがあり計画的な更新が必要である。</p>					
総合評価		自己評価			外部評価		
		3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		<p>食に関わることなので安心安全が一番である。日ごろどんなに気を付けていても1件異物混入等の事故があると大事になる。子供たちが農家を訪問し食材が育つ過程を知る機会は地域を知る、また地域で子供を育てるとい意味で大切なので引き続き取り組んでいただきたい。給食の保管について、機器の計画的な更新や配送時間の管理など保温・保冷を徹底し、食中毒の予防に努めている。米不足については致し方ない問題であるので、来年度以降改善して島田市産農産物使用割合の当初目標が達成できればいい。食育について、体作りのため給食で価値あるものを提供してもらっていることを知るために保護者が一緒に話を聞ける場を設けるといいと思う。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		5	1	
事業名	社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	第2次島田市生涯学習推進大綱					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	社会教育法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)					
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。						
	事業内容(小事業)	①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)での講座開催					
		②	しまだ楽習センター講座開催					
		③	金谷宿大学講座開催					
④								
⑤								
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等講座開催回数	回	714	665	662	658
		②	しまだ楽習センター講座開催回数	回	933	944	1,042	1,000
		③	金谷宿大学開催講座数	講座	85	87	88	90
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等講座参加延人数	人	9,673	9,644	10,971	9,450
		②	しまだ楽習センター講座参加延人数	人	8,949	9,447	11,320	10,000
		③	金谷宿大学講座学生数	人	910	972	942	970
	上記以外のR7年度の実績・成果							
	・生涯学習の普及を図るため、デジタル技術が活用できる人材の育成を目的とし、「ビジネスに役立つ!初心者向けInstagram講座」を実施した。 ・デジタル・ディバイド(インターネット利用環境による格差)の解消の一環として、DX推進課と連携したスマホ・タブレット講座を開催した。							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳		
	事業費	千円	12,762	3,096	3,857	[市費]	2,875 千円	
						[国庫]	千円	
						[県費]	千円	
[その他]						982 千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<p>①各公民館では、講座の内容を見直しながら新規企画や改廃等に取り組み、参加延人数は増加する見込みである。また、市町振興協会の助成を活用し、継続してデジタル技術活用講座を行うなど、ニーズに対応した講座の実施とともに、DX化の推進を図ることができた。</p> <p>②しまだ楽習センターはプラザおおりに移転し、講座参加者が増加している。駐車場が以前より利用しやすくなり好評を得ている。</p> <p>③金谷宿大学は事業の課題を踏まえ、ブラッシュアップしながら現状の規模を維持している。</p>
		①	4	4	
		②	4	4	
		③	3	3	
		④			
⑤					
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度	平均より低い
				満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
	上記評価を踏まえた事業の課題	<p>個人や地域が抱える課題や急激な社会の変化に伴う課題など、多様で複雑な学習課題があることから、これらに対応した学習機会を提供するとともに、問題解決の意欲を持った担い手の育成に取り組む必要がある。</p>			
	総合評価	自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
	外部評価委員の意見	<p>タイトルを工夫したり需要のある金融講座や体操等があったり、多くの需要のある講座を企画してくれていて参加しやすい工夫をしている。確定申告の講座もあるといい。利用者が増えているということは、そこから新しい何か生まれるのではと期待している。</p> <p>市が運営している公民館で気軽に参加できるから安心できる。それが利用者増につながっていると思う。託児もあり、お母さん達の横のつながりができることで孤独なお母さんをなくすことができる。ご年配の方の講座は友達ができ気持ちがリフレッシュして頭も働き元気になる。健康マージャンは認知症予防にいいとのこと、良いことは共有して若い人からご年配の方まで広く交流につながると思う。手厚くやっているので、人口減でどうしても利用者が減る面はあると思うが、継続して行っていただきたい。</p>			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		5		-		2		
事業名		社会教育施設管理運営事業				所管課		社会教育課				
開始年度		平成17年度		個別計画等		島田市個別施設計画						
国庫・県単・市単		市単		根拠法令等		社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、島田市民総合施設条例、島田市野外活動センター条例、島田市山村都市交流センター条例						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託(指定) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )										
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)								
		施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象		市民、及び市外からの施設利用者									
	目標とすべき姿		社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。									
	事業内容(小事業)		① 公民館(3館)及び類似施設(5センター)管理運営									
			② 野外活動センター(山の家)管理運営(指定管理)									
			③ 山村都市交流センター(ささま)管理運営(指定管理)									
④												
⑤												
実績と成果	区分		単位	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度					
						(決算見込)	(当初目標)					
	事業の実績(アウトプット)		① 公民館等修繕工事費	千円	10,733	11,546	6,535	6,535				
			② 山の家修繕工事費	千円	10,588	14,318	1,534	1,534				
			③ ささま修繕工事費	千円	7,468	2,079	13,329	16,347				
	事業の成果(アウトカム)		① 公民館等利用者数	人	151,128	154,488	155,241	127,900				
			② 山の家宿泊者数	人	5,416	4,385	3,821	5,000				
			③ ささま宿泊者数	人	2,275	1,672	1,857	2,100				
	上記以外のR7年度の実績・成果											
	・施設は貸館や講座開催等の学習活動の拠点だけでなく、市民協働事業の展開など、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設としての機能強化が図られている。(例)はつくら寺子屋の実施、湯日の子ども達を見守る会の活動 ・施設の老朽化が進み、修繕箇所が増加することで必要な修繕経費も増加している。特に施設の雨漏りの発生や空調機器の突如の故障などに対する対応に苦慮している。公民館と公民館類似施設から修繕箇所を報告し、当初予算要求までに、社会教育課で現地確認を行い、情報共有を図り、優先順位付け(法令による改善、危険性など)を行っている。そのうえで予算確保手続き(実施計画・予算要求)により計画的に実施できるようにしている。											
III. 事業費(コスト)の推移												
事業コスト	区分		単位	R5年度	R6年度	R7年度(予算額)	R7年度 財源内訳	[市費]	82,103	千円		
	事業費		千円	134,251	126,671	113,294		[国庫]	0	千円		
								[県費]	0	千円		
								[その他]	31,191	千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①施設の利用状況について、年々増加しており、当初目標の数値目標を大幅に上回る見込みである。これは川根地区センターで児童クラブ登録者数が増加し利用者が増加したことなどによる。 ②山の家は現在の指定管理者は3年目となるが減少傾向にあり、当初目標を下回る見込みである。利用者サービスの充実や自主事業のPRにより目標達成に近づきたい。 ③ささまは地元に根ざした安定的な管理運営を行っている。当初目標を下回るものの前年度より増加する見込みである。
		①	4	4	
		②	2	2	
		③	3	3	
		④			
⑤					
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	必要性  事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		社会教育施設は、貸館や講座開催等の学習活動の拠点としての役割だけでなく、地域共生社会の実現を見据えた包括的な支援体制の構築も役割のひとつである。地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域と行政の交流拠点施設としての機能強化も期待されており、自治会等との連携を強化し、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。	
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入していたが、社会教育委員の答申に基づく公民館の今後の在り方や経費負担などを考慮するとともに、地元意見を取り入れ、来年度から市直営で管理運営を行うこととする。 ・施設は老朽化が進み、修繕箇所が多発している。緊急対応の修繕と並行し、計画的な修繕に取り組むべく市長部局と調整している。
	効率性  効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入していたが、社会教育委員の答申に基づく公民館の今後の在り方や経費負担などを考慮するとともに、地元意見を取り入れ、来年度から市直営で管理運営を行うこととする。 ・公共施設等案内・予約システムを使用し、パソコンやスマートフォンからインターネット経由で施設の使用申し込み(予約)ができています。現システムの終了に合わせ、令和8年度から新システムを導入し、利用者の利便性や効率性のさらなる向上を目指していく。	
公平性  公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		施設使用料及び減免制度については、利用者の負担の公平性を確保するために、市の統一した基準により使用料及び減免要領等を改定していく必要がある。 ただし、使用料や減免の要領等の改定は、利用者の負担増につながるようになるため、明確な料金設定や減免基準となるよう慎重に検討していく必要がある。		
上記評価を踏まえた 事業の課題		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		施設の管理は見直しをもって行ってほしい。特に公民館は防災拠点となるので安心安全に気を付けて取り組んでほしい。昨今の夏の異常な暑さでクーリングシェルターとしての役割もある。いろいろな方が利用するので、冷暖房を含め維持管理していただきたい。 公民館(類似施設含む)の中でも六合公民館は活性化しているが、地域人口によって閑散としている施設があるのは仕方がない。子供の部活動で夏場の試合ができなくなることもあるので、今の施設を活かして使っていただける団体があればいいのではと思う。安全が一番大事で、その安全の中にエアコンをつけることが入る時代になった。全体的にしつかり管理していただいていると思う。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		5	—	3		
事業名	子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課					
開始年度		個別計画等	島田子ども・若者育成支援計画							
国庫・県単・市単	国庫・県単		根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子供支援)							
	施策と内容	3	家庭教育を推進し、子育て学習を支援します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	子育て中の保護者								
	目標とすべき姿	子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る								
	事業内容(小事業)	①	家庭教育学級の実施							
		②	家庭教育講座の開催							
		③	ペアレントサポーターの活動支援							
④		子ども読書活動の推進								
⑤										
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	家庭教育学級の学級生数	人	800	731	676	676		
		②	初めて0歳児を持つ親の講座申込者数	人	67	92	96	96		
		③	子育て広場開催回数	回	15	15	15	15		
		④	子ども読書活動推進事業代表者会議開催回数	回	1	1	1	1		
	事業の成果 (アウトカム)	①	家庭教育学級の参加率	%	67.9	61.8	65.0	70.0		
		②	初めて0歳児を持つ親の講座で「とても満足」の回答割合	%	91.3	93.2	95.0	95.0		
		③	子育て広場参加延べ人数	人	418	600	550	550		
		④	おはなし会参加延べ人数	人	1,643	1,507	1,200	1,300		
	上記以外のR7年度の実績・成果									
	・家庭教育学級事業では、家庭教育学級全体学習会として「家庭教育講演会」を実施。前年度の参加者アンケートを参考に、学級生がどのような情報がほしいのか、多くの学級生が参加できる、また親子で参加できるようなテーマで講演会を開催している。 ・妊娠期から子供の発達段階に応じた講座を実施している中で、特に、市内中学3年生を対象に、生命が誕生することの神秘や命の尊さ、家庭の絆の大切さを学ぶ「中学生赤ちゃんふれあい体験講座」を実施。実際に「初めて0歳児を持つ親の講座」(BP)に出席した親子に参加をしていただき、抱っこの体験やミルク体験のほか、実際に参加した親への質問などをして、中学生とのつながりや家族の絆の大切さや自分も大切に育てられてきたことを交流を通じて学ぶ。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	[市 費]		2,924 千円	
		事業費	千円	2,797	3,371	3,948	R7年度 財源内訳		[国 庫]	326 千円
							[県 費]		186 千円	
[その他]							512 千円			

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①全小学校において、保護者同士の親睦や知識を深める学習会を学校行事などに合わせて開催したり、在宅でも可能な読書、読み聞かせを取り入れるなど工夫して、親子のふれあいの場を広げてはいるが、参加者数の向上には至らなかった。 ②家庭教育講座は、講座後のアンケート等を参考に、親が興味のあるような講座内容を検討・実施し、多数の参加者が子育てについて学べる機会を提供を行った。 ③B Pなどで他の事業への参加者周知を図ったことで、新たな参加者を開拓するとともに、他講座への参加を促し、講座の充実につなげる効果もあった。 ④他事業ではおはなし会の紹介を行ったが、参加者数の大幅な向上には至らなかった。	
		①	3	3		
		②	4	4		
		③	4	4		
		④	3	3		
⑤						
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援		重要度 平均より高い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		核家族化や地域の人間関係の希薄化等の影響により、身近な人から子育てを学ぶ機会が減少していることもあり、家庭教育を支える環境は大きく変化している。 それらが起因し、静岡県が行った調査によれば、子育てについて悩みを抱えている保護者の割合は、全体の8割以上に及ぶとのデータもあり、保護者(父親含む)への支援の必要性和保護者からの子育てに関する様々なニーズは高まっている。				
	市の関与を見 直す余地はない か (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
	子育て中の保護者の事情を理解している家庭教育学級の卒業生の中から、市の事業運営を補助する家庭教育推進グループへ加入していただく方を増やすことで、学級生が自ら学ぶ活動を支援している。その後は、仲間づくりのファシリテーター役や講師役を務めてもらう「ペアレントサポーター」の育成へとつなげている。 また、学校教育課や子育て応援課等の関係課とは引き続き連携を図っていく。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
事業周知には積極的にSNSなど複数の広報媒体を活用し、事務の効率化や対象者の利便性の向上を図っている。また、講座の受講者アンケートも紙からQRコードを利用したものに变更している。 また、インターネット等を活用し、保護者が興味のあるような講座内容について情報収集に努めていく。						
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
家庭教育講座等については、実施後の受講者アンケート結果を分析し、多くの方の希望・要望に沿って企画内容の改善へ繋げていく。 今後、より多くの方が受講できるように、WEBを併用した研修会や講演会も検討し、子育てに対する悩みや不安の解消に繋げるよう努めていく。						
上記評価を踏まえた 事業の課題		家庭教育に関係する各活動や、事業に対して消極的な保護者に向けて、更なる情報発信を行っていく必要がある。子育てについて、相談したい相手として同じ年の子供を持つ保護者を挙げる方が多いため、保護者同士のつながりが希薄にならないように家庭教育講座や家庭教育学級を通じて事業展開を工夫していく。また、事業を計画する際、他課の事業との連携を積極的に図り、効果的且つ継続的な切れ目のない学習機会の提供に努める。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		子育て講座等は継続的にやるべき大事な事業であると思うので、多少参加人数に変化があっても行っていただきたい。 家庭教育学級で教えてもらう「早寝早起き朝ごはん」が定着しているのは評価されていると思う。アドバイザーやペアレントサポーターの方に続けていただくのも大変だと思うが、頑張してほしい。親子で体験したり参加できたりする講座が、参加人数が増えると思う。子供がいると参加できない保護者がいるので託児をつけてお母さんが参加できるようにするなど、保護者を育てるといことも大事なことで、予算の兼ね合いから大変だと思うが工夫してほしい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		5	—	4	
事業名	青少年健全育成事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市子ども・若者育成支援計画						
国庫・県単・市単	県単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2 2-4	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援、子供支援) 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
	施策と内容	1 2 2	1 地域全体で学校教育を支援し、教育力の向上を図ります 2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります 2 青少年の健全な育成を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体							
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション能力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す							
	事業内容(小事業)	①	青少年育成事業の実施(しまだガンバ!、はばたけリーダー、青年ボランティア講座)						
		②	放課後子供教室の開催						
		③	子ども・若者支援地域協議会の運営						
④		地域学校協働本部事業の推進							
実績と成果	区分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	少年育成教室「しまだガンバ!」実施回数	回	7	7	7	7	
		②	放課後子供教室実施回数	回	22	25	25	25	
		③	(不登校・ひきこもり)家族向け講座「みなと島田カフェ」開催回数	回	3	3	3	3	
		④	地域学校協働活動推進員人数	人	25	23	19	20	
	事業の成果 (アウトカム)	①	中学生になった時に、青少年リーダーとして活動に参加したいと回答した児童の割合	%	60.0	54.2	52.6	60.0	
		②	放課後子供教室に参加して「とても楽しかった」と回答した参加者の割合	%	72.0	62.1	75.0	75.0	
		③	(不登校・ひきこもり)家族向け講座「みなと島田カフェ」参加延べ人数	人	33	16	30	30	
		④	地域学校協働本部事業等ボランティア活動延べ人数	人	3,510	2,099	1,700	2,300	
	上記以外のR7年度の実績・成果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しまだはつくら寺子屋」は、地域の人材を活用し、子供たちが主体的に学習に取り組むよう支援を実施した。</li> <li>・「体験寺子屋事業」は児童が異年齢集団の中で自主性や協調性等を育むため、実施しているが、参加実施団体が少ないため、子ども会等にも周知啓発をし、今後も県・市補助金を活用した事業数の拡大を図るため情報発信に努めていく。</li> <li>・「学校ネットパトロール事業」では、インターネット上に潜む危険から子供たちを守るため、SNSや学校非公式サイト等における子供たちの投稿を把握し、問題行動の未然防止、早期発見、対応に役立っている。調査観察期間は5月～翌2月まで毎月(中学校)、6・8・12・2月の4カ月(小学校)。</li> </ul>									
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳			
	事業費	千円	9,148	9,723	10,849	[市費]	9,749 千円		
						[国庫]	0 千円		
						[県費]	891 千円		
						[その他]	209 千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①自然体験活動等を中心に、指導員等の協力により安全に活動できた。 ②コーディネーターを中心に地域の協力を得て、様々な活動を通して、子供たちの居場所づくりに取り組んだ。 ③不登校やひきこもり等の困難を抱える子供、若者を持つ親を支援する講座の実施や市内支援団体の活動紹介や情報共有などの研修会を実施した。また、不登校・ひきこもり家族向け講座「みなと島田カフェ」は、家族への支援を目的に、解決へのステップ等の座学・意見交換を通じて、一定の効果はあったが、募集人数に対して、参加者数が少なかった。 ④地域と学校が協働し、コーディネーター等の協力により地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するとともに、市内全小中学校に配置されたコーディネーターが、地域のボランティアと連携し、学校ごと特色ある活動が行われた。		
		①	3	3			
		②	4	4			
		③	3	3			
		④	3	3			
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い		
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		社会状況や家族形態の変化により、青少年を巻き込んだ事件・事故が顕著化している。また、全国的にも、不登校やひきこもり、ニート等の青少年を取り巻く環境は多岐にわたり、青少年相談件数も増加しており、それを支える家族等に対する適切な支援は必要である。 このような中で、子供たちが学校生活以外で、自然とのふれあいや地域の方の協力を得て行う活動等は、青少年の自主性や連帯性、社会性を培い郷土愛への愛着心を醸成し、「地域に貢献できる人づくり」を推進する。また、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育て、地域の教育力の向上を図る地域学校協働本部事業を推進する。					
		□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(R7に改善)	□余地あり(R8以降改善)
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	しまだガンバ!や放課後子供教室は、市が委嘱した指導員やコーディネーターが中心となり、企画から当日の運営など中高生リーダーやボランティアに協力を依頼し実施している。市は、会場の確保や活動での必要用品の準備などの側面での支援を行っている。 地域学校協働本部事業も、家庭・地域・学校が協働して実施する施策であり、コーディネーターを配置し学校ごとに活動している。市では、年2回、運営委員会を実施してそれぞれの活動報告や活動事例の紹介を行うとともに、情報交換を実施している。						
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(R7に改善)	□余地あり(R8以降改善)
		しまだガンバ!や放課後子供教室、子ども・若者支援地域協議会研修会は、講座申込みに電子申請を導入し、事業周知には積極的にSNSなど複数の広報媒体を活用し、事務の効率化や対象者の利便性の向上を図っている。また、地域学校協働本部事業のコーディネーターの毎月の報告書は、メール若しくは文書箱を使用している。 その他、はたちの集いでは、会場の収容能力を鑑みて、式典の様子を、YouTubeで配信することにより対象者家族の出席を制限して、運営の効率化に努めている。					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(R7に改善)	■余地あり(R8以降改善)
		地域学校協働本部事業は、市内全小中学校にコーディネーターを配置し、学校のコミュニティ・スクール(CS)の中での意見や要望を実現するため、地域や団体の協力、支援を得て地域ぐるみで学校運営への連携、協働を推進する。コーディネーターの役割等を確認し、地域の緩やかなネットワークの構築をし、地域協働活動、地域ぐるみの子育てを推進する体制につなげていく。					
上記評価を踏まえた事業の課題		しまだガンバ!や放課後子供教室の事業においては、指導者、コーディネーター等支援していただく人材の高齢化が進行している。運営方法については随時検証し、さらに地域における人材の確保に努めていきたい。また家庭、地域、学校が情報を共有し、青少年の自主性や連帯性、社会性を培い、地域で貢献できる人づくりを継続的に推進していく。さらに、困難を抱える子供、若者を持つ家族への支援は継続的に実施していく。					
総合評価	自己評価		外部評価				
	3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る		
外部評価委員の意見		「青少年リーダーとして活動したい児童の割合」がもう少し増えてくれると嬉しい。指導者もリーダーを育てる視点でやってくれていると思うが、学ば側から教える側に連鎖するのいいと思う。「はたちの集い」で活躍しているあこがれの文化人の先輩に触れて味わえることはよい機会だと思う。支援センターで地域貢献してくれた人を表彰するシステムがあるが、地域の中で貢献している人に気づくというのは大事だと思う。地域学校協働本部事業について、子供たちも地域に関われば地域のために何かしたいという気持ちになり行動につながる。地域も学校のために何かしたいという気持ちがある。ICTではできない地域のために人・もの・ことの間が生まれている。 高校生までは自分のことで精いっぱいボランティアをやる余裕がなく、高校卒業して成熟したころになると県外へ出てしまう。その中で市内高校では選挙の手伝いや海外の方が来た時のサポートを夏休み冬休みに体験する機会があるのはいいことだと思う。放課後子ども教室はやれるところばかりでないのは仕方がないが、民間との連携等で放課後子供たちが困らないようにしていただくといいと思う。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		6		-		1		
事業名	スポーツ振興事業				所管課	スポーツ振興課						
開始年度	平成17年度		個別計画等	第2次島田市スポーツ振興推進計画								
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本法								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )											
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5		生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やす(スポーツ活動)								
	施策と内容	1		生涯スポーツを普及します								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	市民										
	目標とすべき姿	「市民ひとり1スポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。										
	事業内容(小事業)	① ニュースポーツ教室の開催 ② 市主催等スポーツ大会の開催										
実績と成果	区 分			単 位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)				
	事業の実績 (アウトプット)	①	ニュースポーツ教室の開催回数	回	61	53	54	58				
		②	市主催等スポーツ大会の開催回数	回	5	5	5	5				
	事業の成果 (アウトカム)	①	ニュースポーツ教室の延参加者数	人	870	726	850	880				
		②	市主催等スポーツ大会の参加者数	人	2,456	2,596	2,600	2,600				
	上記以外のR7年度の実績・成果											
	①ニュースポーツ教室…ワンバウンドふらば～る、トランポウオーク、ボッチャの教室等を開催した。申込人数等により4回中止となったが、令和6年度と同程度の開催回数となる見込みである。ワンバウンドふらば～るバレーボール教室では、身近な地域で参加できるように6つの会場で開催するほか、11月から12月にかけてスポーツと素敵な出逢いを見つける婚活を掛け合わせた「スポコンふらば～る」を開催する。トランポウオークでは、親子を対象とした教室を友達などペアでも参加できるように変更し、男性を対象とした教室を18歳以上の大人を対象に変更したことで参加者数は増加している。ボッチャなど2回連続で開催する教室については、参加しやすいように1回でも参加できるように変更した。また、「無料DEニュースポーツ体験」を令和5年度から引き続き開催し、自分に合った種目を見つけてもらい、その後の個別の教室に申し込んでいただくよう取り組んだ。 ②市主催等スポーツ大会…7月の「みんなで歩こうトランポウオーク」では、180人の目標に対して194人、9月の「市民ペタンク大会」では、20チーム80人の目標に対して24チーム91人の参加があった。10月の「しまだインクルーシブスポーツパーク2025」は、障害の有無や年齢等に関わらず一緒にスポーツを体験するイベントで、フロアカーリングや藤枝MYFCの協力によるキックターゲット等の種目を追加し、97人の参加があった。12月の「市民ワンバウンドふらば～るバレーボール大会」や1月の「みんなで走ろう！元日マラソン」についても計画どおり実施する見込みである。											
III. 事業費(コスト)の推移												
事業コスト	区分	単 位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳		[市 費]	245,248 千円			
	事業費	千円	267,046	230,345	246,779	[国 庫]	千円					
						[県 費]	千円					
						[その他]	1,531 千円					

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①ニュースポーツ教室の参加者数は、昨年度よりも 多くなるが、目標には届かない見込みである。 ②市主催等スポーツ大会は、当初に計画した大会を 全て実施する予定であり、参加人数も目標どおりの 見込みである。
		①	3	3	
		②	4	4	
		③			
		④			
必要性	R7年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		①②当初と変わらず、市民の健康づくり・体力づくりのため、子供からお 年寄りまで誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める必要 がある。			
	市の関与を見 直す余地はない か (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
		①②志太地区スポーツ推進委員連絡協議会において、新種目のニュース ポーツを検討し、より多くの市民が参加したくなる魅力ある教室や大会を 開催できるように取り組む。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
		①旧島田、六合、初倉、北部、金谷、川根の各地域の参加人数の実績を考 慮するとともに、全体のバランスを図りながら開催回数を調整し、公平性 を図っていく。 ②障害の有無、性別、年齢等に関わらず、インクルーシブの視点で誰もが 一緒になって参加できるスポーツ大会の開催に取り組む。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力が高く、楽しく参加できるニュースポーツ教室や大会の運営</li> <li>・ニュースポーツ教室の各地域における実施回数の調整</li> <li>・障害者が自主的かつ積極的に参加したくなるニュースポーツ教室や大会 の運営</li> </ul>			
総合評価	自己評価		外部評価		
	<b>4</b>	期待どおり達成	<b>4</b>	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		市民の方とスポーツとの出会いを作っているところを評価したい。一流(プロ)の 方との出会い、プレーを見る機会はいよいよ刺激になる。親子での参加の取り組みは 共通体験ができていいと感じる。島田市スポーツ推進委員の協力は、イベント開催 のためになくはない存在であるため引き続き頑張ってもらいたい。子育て世 代に配慮した教室の開催があり幅広い世代の参加を考えている。このような教室 があることをもっと発信してもらいたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		6		-		2			
事業名	スポーツ施設管理運営事業				所管課	スポーツ振興課							
開始年度	平成17年度		個別計画等	第2次スポーツ振興推進計画									
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本法等									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )												
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5		生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やす(スポーツ活動)									
	施策と内容	3		スポーツ活動を行う環境を適切に管理運営します									
II. 事務事業の実施概要													
事業の概要	対象	市民及び市外からの施設利用者											
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要なスポーツ施設の良好な維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度・利便性等を考慮し、適切な修繕を実施する。											
	事業内容(小事業)	①	スポーツ施設の維持管理										
		②	スポーツ施設の整備										
		③											
④													
⑤													
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)					
	事業の実績 (アウトプット)	①	施設維持管理事業費(体育施設費)	千円	179,668	198,536	276,331	276,331					
		②	施設整備事業(工事等)	件	3	9	4	4					
	事業の成果 (アウトカム)	①②	施設利用者数(社会体育施設)	千人	984	1,125	1,159	1,460					
		上記以外のR7年度の実績・成果											
	①施設維持管理事業 ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 来場者数実績 R03:114千人・R04:128千人・R05:125千人・R06:135千人(推計値) ・指定管理者による管理運営 総合スポーツセンター外3施設 ※期間:令和5年度~3年間 ※指定管理料の計:206,874,621円 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 ※期間:令和3年度~5年間 ※指定管理料の計:333,500,000円 田代の郷スポーツ・レクリエーション広場 ※期間:令和6年度~5年間 ※指定管理料の計:40,000,000円 ②施設整備事業(工事等) ・島田市総合スポーツセンター自動ドア改修工事 ・金谷体育センター軒天井修繕・復旧工事 ・中央公園庭球場照明改修工事 ・島田球場変電設備改修工事												
	III. 事業費(コスト)の推移												
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳	[市費]	193,122 千円				
		事業費	千円	179,668	198,922	276,331		[国費]	11,036 千円				
								[県費]	138 千円				
[その他]								72,035 千円					

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	施設利用者数について、令和元年度以前のコロナ禍前の水準に戻らない状況である。要因として、大会等は再開されているものの、一旦日常的なスポーツ活動から離れた方がなかなか元に戻らないこと等が想定される。施設利用者が安全に楽しく利用できる施設運営を継続するとともに、指定管理者と協力し、誰でも気軽に参加できるイベントを企画するなどの工夫が必要である。	
		①	3	3		
		②	3	3		
		③				
		④				
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援		重要度	平均より低い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見 直す余地はない か (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)		
上記評価を踏まえた 事業の課題	①②施設の管理には、導入時のインシヤルコストのみならずランニングコストも毎年必ず発生することを担当課として十分理解し、スポーツ振興を第一義に考えつつ、より効果的、効率的な施設管理を模索する必要がある。					
総合評価	自己評価		外部評価			
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る		
外部評価委員の意見	<p>安心安全が一番なので限られた予算の中で修繕していただきたいが、たくさんの施設があり老朽化も進んでいるのでどこから進めるか判断が難しい。今ある施設の需要を考えて、部分的な整備で対応できるところは対応するなど選択と集中で工夫してほしい。</p> <p>稼ぐ方法として合宿の誘致等取り組んでいるが、新たな取り組みにもチャレンジして財源を確保してもらいたい。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		7	-	1
事業名	図書館サービス充実事業			所管課	図書館課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市子ども読書活動推進計画（第四次）					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる（社会教育）					
	施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり役に立つ図書館を目指して、資料やサービスの一層の充実を図る。						
	事業内容(小事業)	①	図書館の利用促進					
		②	利用者のニーズに合った選書					
		③	図書館が主催するイベント・各種講座の開催					
④								
⑤								
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	利用者数（貸出人数）	人	138,995	132,085	130,113	135,000
		①	地域館の利用者数（貸出人数）	人	7,059	6,683	6,807	7,500
		②	購入した資料点数	点	11,088	9,973	8,020	9,500
		③	イベント・図書館講座等の開催回数	回	16	13	17	16
	事業の成果 (アウトカム)	①	個人への貸出点数	点	467,675	442,568	434,324	470,000
		①	地域館での貸出点数	点	27,442	25,338	26,582	26,000
		②	購入した資料の貸出率	%	91.9	93.0	93.0	93.0
		③	イベント・図書館講座等の参加人数	人	558	662	634	670
	上記以外のR7年度の実績・成果							
	・毎月、各館で季節や時事などをテーマに特集展示を行い、多種多様な所蔵資料を紹介した。 ・雑誌スポンサー制度により雑誌の充実を図った。（雑誌スポンサー数57社、提供雑誌数85誌、前年比+1社、+1誌） ・金谷図書館展示コーナーで、市内団体や市関係機関などによる企画展示を行うとともに、関連図書を展示した。 ・川根図書館で、7/2～8/31の期間、静岡福祉大学附属図書館と共催で移転開館10周年記念事業「キンダーブックでみる戦後80年」展を開催し、当時の保育絵本をととして戦後から1970年代の子供とその暮らしや文化について紹介した。							
	III. 事業費(コスト)の推移							
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳	
		事業費	千円	89,067	90,989	102,310	[市費]	93,851 千円
							[国庫]	千円
[県費]							千円	
						[その他]	8,459 千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①全体の利用者数、貸出点数は減少傾向となっている。パソコン・スマートフォンの普及により本に触れる機会が減少していることが大きな要因として考えられる。 ②購入した資料点数は図書館システム運用費との予算配分の関係で▲450千円となったため、減少した。 ③イベント・講座は計画通りに開催したが、参加者は昨年度より減少した。	
		①	3	3		
		②	4	4		
		③	3	3		
		④				
事業 の 評 価	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のニーズ・所蔵資料のバランスを考慮した収集や窓口での調査や相談に適切な対応をしていくため、職員の資質向上を図る。</li> <li>・普段図書館を利用しない市民にも図書館の情報が届くよう、広報しまだや市公式LINE、しまいく等を活用して、情報発信を行う。</li> </ul>				
総合評価		自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		<p>教育新聞に小中学生の読書0の数字がここ10年間で1.5倍に増えたという記事があった。読書は言葉を学んだり感性を磨いたり想像力を豊かにする大事なものだから、年代層を絞ったイベントが継続的に行われているのはいいことだと思う。地域館の利用も増えている。人を呼び込むというのは大変なので、実施したイベントを新聞に載せてもらう等多くの方の目に触れてもらうことはよいと思う。</p> <p>図書館は貸し出しだけでなく、勉強したり本を読んだりして居場所として過ごすことも大きな役割だと感じる。指標として貸出点数は減少しているが、数字に表れなくても来館者が充実して過ごす居場所になっていることが重要だと思う。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		7		-		2		
事業名	読書活動推進事業				所管課		図書館課					
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市子ども読書活動推進計画（第四次）								
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )											
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4		地域で学びの力を発揮する人材を育てる（社会教育）								
	施策と内容	3		図書館機能を充実させ読書活動を支援します								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	市民										
	目標とすべき姿	「本に出会い、本に親しみ、本を生かす」機会を提供することにより、豊かな心の醸成を図る。										
	事業内容(小事業)	①	おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催									
		②	小中学校との連携									
		③										
④												
⑤												
実績と成果	区 分			単位	R5年度	R6年度	R7年度 (決算見込)	R7年度 (当初目標)				
	事業の実績 (アウトプット)	①	おはなし会の開催回数		回	138	124	139	130			
		①	おはなし宅配便・おはなしギフト実施回数		回	57	58	59	63			
		①	読み聞かせボランティア活動回数		回	118	119	111	120			
		②	学校図書館支援の実施学校数		校	20	16	19	19			
	事業の成果 (アウトカム)	①	おはなし会の参加人数		人	1,895	1,669	1,533	1,600			
		①	おはなし宅配便・おはなしギフトの参加人数		人	1,646	1,505	1,525	1,600			
		①	読み聞かせボランティア活動人数(延べ)		人	268	259	191	270			
		②	学校施設見学参加人数		人	1,172	1,090	834	1,050			
		②	学校への団体貸出点数		点	2,315	2,182	2,013	2,300			
	上記以外のR7年度の実績・成果											
	・保健福祉センターで実施する7か月児健康相談時に図書館職員が外向き、絵本1冊を贈呈しながらおすすめの本を紹介するブックスタート事業を実施した。 ・島田図書館では月1回の「あかちゃんタイム」で未就園児と保護者向け「あかちゃんおはなし会」を実施した。 ・川根図書館では川根小学校の朝読書に参加して読み聞かせを行った。(10回) ・夏休みや冬休み中の図書館利用促進のため、小中学校の図書室に図書館の本を紹介するコーナーを設置した。(金谷・川根)											
	III. 事業費(コスト)の推移											
	事業コスト	区分	単位	R5年度	R6年度	R7年度 (予算額)	R7年度 財源内訳		[市費]	2,714	千円	
		事業費	千円	3,638	2,894	2,714	[国庫]	千円				
[県費]							千円					
[その他]							千円					

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①おはなし会、おはなし宅配便、おはなしギフトは計画どおり実施したが、参加人数の目標には達しなかった。 ②学校施設見学参加人数は前年度から大きく減少している。 ※前年同様の事業を実施したが、参加人数は少子化により減少傾向となっている。
		①	3	3	
		②	3	3	
		③			
		④			
必要性	R7年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の読書習慣を形成するため、ブックスタートやおはなしギフトでの保護者への啓発、幼稚園や保育園に出向くおはなし宅配便、小中学校との連携事業は今後も重要な取組と考える。</li> <li>・読み聞かせボランティアに活動の場を提供することにより、人材確保や資質の向上を図ることができる。</li> </ul>			
	市の関与を見 直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生の施設見学时に図書館カードの作成を学校に促している。見学时に本を借りることで、次回来館するきっかけづくりをしている。</li> <li>・読み聞かせボランティアの協力により、子供たちに多くのおはなし会の機会を提供できる。</li> </ul>			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R7に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R8以降改善)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉センターで実施する7か月児健康相談は、市内在住のほとんどの親子が参加するため、読み聞かせや図書館に関心がない保護者へ読み聞かせの大切さを伝えることができる。</li> <li>・小中学校を介して図書館の本を紹介することにより、図書館サービスを子供へ伝える機会となる。</li> </ul>			
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童サービスに係る専門的知識やスキルを備えた職員を養成し、安定的に確保する必要がある。</li> <li>・子育てに関係する部署(学校教育課・社会教育課・子育て応援課・保育支援課)、学校図書館、幼稚園・保育園と連携し、取り組んでいく。</li> </ul>			
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		<p>読書は乳幼児から始まり各世代で楽しめる。種をまいておけば大人になってきっかけがあると読書に興味を持つこともあるので、読書に親しむ取り組みは大事だと思う。</p> <p>学校での朝読書がなくなり読書の機会が減った。読み聞かせボランティアが減少しているが地域の大人が関わることは子供にも読み手の大人にもよいと思う。指標として「学校施設見学参加人数」、「学校への団体貸出点数」などは少子化で子供の人数が減少しているので見直す必要があるのではないかと。成果の数字が達成率に従い総合評価は3だが、取り組み内容としては4の評価でもいいのではと思う。</p>			

## V 外部評価委員の意見（総評）

安心・安全の観点から、各課の事業について意見を述べさせていただきました。学校施設・公民館等施設は、日々の活動だけでなく防災拠点としても有効活用できます。その観点で見たとき、空調施設はどうか、雨漏りはしていないか、などの指標が必要です。給食においては、安全な食の確保のために地場作物を利用する、届けられた給食が子どもの口に入るまでの空白時間の保温や保冷がしっかりしているのか、できているならばしっかり継続していくことが大切です。時代に合わせて事業展開することは大切ですが、変えてはならないものもあります。子どもの発達段階に応じた必要な活動や技能の獲得です。一人一台端末が導入されていることは、時代の流れとして避けられないことです。しかし、人間の発達の視点で、教育活動を振り返り、学年に応じた活動や体験が求められると思っています。

島田の教育は、地域に支えられています。地域の自然、作物、地域の人、目の前に学びの素がたくさんあります。そこには、国語、算数、理科、社会、道徳等の教科で学ぶ素材が広がっています。教科書で学んだこととつなげていき、学びの実感をさせることが大切です。本物との出会いを演出することも、教育として重要なことだと考えています。

今取り組んでいることが浸透し、表出されるには時間がかかります。小さな変化を読み取ること、それを積み重ねていくこと、この営みが教育活動として大切だと考えます。教育予算が有効に活用されているか、まだ予算投入が必要なのかを評価委員会で確認しました。子どもの笑顔、市民の充実感につながる教育施策の継続をお願いします。

服部 正美

昨年に続き外部評価委員として、担当事業の聞き取りと意見を多く述べ評価させていただきました。担当職員の皆さんには、限られた制約や予算の中で問題解決に努め、目的・目標のために日頃よりご尽力いただき心より感謝申し上げます。

学校や公民館など老朽化に伴う施設の修繕や、新しい設備投資などコストがかかる案件については、長期計画の中で予算に応じ順次対応していただけているかと思えます。

ただ通常学びや集う場としての利用というだけでなく、防災の観点からみた場合、いざという時に拠点となって人が安全に過ごす事ができる場であるか？安心・安全という点では不安に感じるところもありました。反面、修繕作業時に教育現場がストップしてしまうため提案が見送られるケースもあるということだったので、現時点か未来か、どこに重点をおくべきかの判断を誰がするのかという難しさも感じました。子供たちが平等に教育を受けられる環境であること。起きてから…ではなく、人的被害に関わる事項など必要とされるところからの改善を引き続き望みます。

参加者数や利用者数といった人数で目標の達成の評価を決める案件については、少子化や高齢化が原因ではないかという目標未達成の回答が気になりました。少子化であることや高齢化、また共働き世帯が増えていることなど、目標や企画を立てる段階で大方推測できることもあるように感じます。『目標＝数字』であれば少子化等々の原因での未達ではなく、目標数字をしっかり追うために集客が目的なのか？少ない人数でもコアな人に刺さればいいのか？目的とは違ってもその場を有効に利用してもらえればいいのか？など、課によって課される目標や課題は異なるかと思いますが、様々な要因を踏まえた数的目標を出していくべきではと感じました。職員の方の努力でたくさんの魅力的な企画や運営をさせていただいているように感じます。内容はよかったね！

ではなく、たくさんの市民が喜んだね！という実績と成果になることを期待します。

いじめ・不登校など子供たちが抱えている問題に対しては様々な対応策を講じていただいていると思いますが、なかなか解決策を見出せずご苦労を感じます。昨今の保護者による学校へのクレーム対応など、現場の先生方が心身ともに疲弊して子供たちとの授業や活動に集中出来ない状況になっていることも懸念されます。子供のケアと同等に先生方のケアも行い、学校が心身ともに健全な学びの場であることを願います。

目標を達成し実績と成果にするために、次年度、一步前進した島田市の教育への取り組みに期待しています。

落合 智美